

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

加藤 朝道

様

あて名

〒 222-0033

神奈川県横浜市港北区

新横浜3丁目20番12号

望星ビル7階 加藤内外特許事務所

REC'D 31 MAR 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

29.3.2005

出願人又は代理人
の書類記号

NBG-425PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/000345

国際出願日

(日.月.年)

14.01.2005

優先日

(日.月.年)

23.01.2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl¹ H04N 7/24, H04N 7/173, H04N 7/64

出願人 (氏名又は名称)

日本電気株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

清水 祐樹

5P

3049

電話番号 03-3581-1101 内線 3581

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-44に共通の事項は、受信側からの制御情報によって動画像符号化送信装置の動作を制御することである。

しかしながら、上記共通の事項は、文献JP 2002-537736 A (ノキア モービル フォーンズ リミテッド) 2002.11.05, 段落【0014】～【0018】、【0030】～【0040】に開示されているように周知であるから、新規であるとは認められない。

結果として、上記共通の事項は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、上記共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲すべてに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

したがって、請求の範囲[1-12, 40, 42]、[13-19, 43]、[20-26, 44]、[27-39, 41]は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 5, 6, 11-26, 28-39, 43, 44	有
	請求の範囲	1, 3, 4, 7-10, 27, 40-42	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-44	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-44	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-537736 A (ノキア モービル フォーンズ リミテッド)
2002. 11. 05, 段落【0014】～【0018】, 【0030】～【0040】
- 文献2: JP 2002-34021 A (三菱電機株式会社)
2002. 01. 31, 段落【0025】～【0027】
- 文献3: 後藤 隆, 久留巢 洋二, 伊藤 文彦, 玉木 規夫,
広帯域ネットワーク環境下における多地点映像通信システムの検討,
電子情報通信学会技術報告, Vol. 102, No. 498, 2002. 12. 06, p. 7-12
- 文献4: 笠井 裕之, 富永 英義, H. 323-SIP ゲートウェイシステムの研究開発,
情報処理学会研究報告, Vol. 2002, No. 25, AVN-36, 2002. 03. 08, p. 53-58
- 文献5: JP 3095526 U (株式会社アルファシステムズ) 2003. 08. 08, 段落【0019】
- 文献6: JP 2003-143219 A (松下電器産業株式会社) 2003. 05. 16, 全文, 全図
- 文献7: JP 10-200897 A (日本電信電話株式会社) 1998. 07. 31, 全文, 全図
- 文献8: JP 6-217282 A (日本電気株式会社) 1994. 08. 05, 全文, 全図
- 文献9: JP 7-298272 A (キャノン株式会社) 1995. 11. 10, 全文, 全図
- 文献10: JP 10-164143 A (株式会社日立製作所) 1998. 06. 19, 【図2】
- 文献11: Takeshi Saito, Ichiro Tomoda, Yoshiaki Takabatake,
Keiichi Teramoto, Kensaku Fujimoto,
Wireless gateway for wireless home AV network and its
implementation, IEEE Transactions on Consumer Electronics,
Volume:47, Issue:3, 2001. 08, Pages:496-501

請求の範囲1, 3, 4, 7-10, 40, 42に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献2に記載されたように、制御情報を所定の間隔で送信することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5, 6, 11, 12に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3-5とにより進歩性を有しない。動画像通信においてSIPを使用することは文献3-5に記載の如く周知であるから、文献1に記載された発明において、H. 245に代えてSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-42 では、画像劣化に関する事項が何等明らかにされていないから、請求の範囲 1-42 に係る発明によって、課題が解決できるか不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲13-17, 43に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献6とにより、進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲18, 19に係る発明は、文献1と文献3-6とにより、進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御し、文献3-5に記載されたように、伝送プロトコルとしてS I Pを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲20-22, 44に係る発明は、国際調査報告で引用された文献7と国際調査報告で引用された文献8, 9とにより、進歩性を有しない。文献7に記載された発明において、文献8, 9に記載されたように、伝送帯域を送信したビットストリームから算出することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲23-26に係る発明は、文献7と文献4, 5, 8, 9とにより、進歩性を有しない。文献7に記載された発明において、文献8, 9に記載されたように、伝送帯域を送信したビットストリームから算出し、文献4, 5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H. 245やS I Pを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲27, 41に係る発明は、国際調査報告で引用された文献10, 11に記載されているから新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲28に係る発明は、文献10, 11と文献2とにより、進歩性を有しない。文献10, 11に記載された発明において、文献2に記載されたように、制御情報を所定の間隔で送信することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲29-32に係る発明は、文献10, 11と文献4, 5とにより進歩性を有しない。文献10, 11に記載された発明において、文献4, 5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H. 245やS I Pを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲33-35に係る発明は、文献10, 11と文献6とにより、進歩性を有しない。文献10, 11に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲36-39に係る発明は、文献10, 11と文献4-6とにより、進歩性を有しない。文献10, 11に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御し、文献4, 5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H. 245やS I Pを採用することは、当業者にとって容易である。